

第三次千葉県地域福祉支援計画 事業進行管理票

調査票2

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直しで追加	2019 決算見込 (千円)	2019年度 実施結果(見込含む)	2020 当初予算 (千円)	2020年度 実施予定	担当課
I 互いに支え合う地域コミュニティの再生								
1 市町村が行う地域福祉施策への支援	①	市町村地域福祉計画の策定の支援 (予算事業なし)		-	(1)会議 ○市町村地域福祉担当課長及び市町村社会福祉協議会事務局長合同会議 実施日:平成31年5月23日 主催:千葉県及び千葉県社会福祉協議会 対象:市町村地域福祉担当課長及び市町村社会福祉協議会事務局長 内容:行政説明(健康福祉指導課)社協説明(県社協)、厚生労働省地域福祉課地域福祉専門官講演「地域共生社会の実現に向けた地域づくり」 ○平成31年度市町村企画担当部課長会議 実施日:平成31年5月29日 主催:千葉県 対象:市町村企画担当部課長 内容:地域福祉支援計画中間見直しの概要説明(健康福祉政策課)	-	計画策定を検討している市町村に対して、策定済みの市や町、社会福祉協議会、中核地域生活支援センター等と連携して、個別支援を行う。	健康福祉指導課 (健康福祉政策課)
	②	福祉サービスに関する情報の収集・提供	福祉施設等総合情報提供システム運営事業	1,012	福祉施設等総合情報提供システム「ちば福祉ナビ」により、社会福祉施設、介護・福祉サービス事業所の情報提供。その他、県庁ホームページ健康福祉情報の森等で各種情報を提供した。	1,127	福祉施設等総合情報提供システム「ちば福祉ナビ」により、社会福祉施設、介護・福祉サービス事業所の情報提供。その他、県庁ホームページ健康福祉情報の森等で引き続き各種情報を提供する予定である。	健康福祉指導課
2 地域コミュニティづくり推進への支援	①	地域に関わる様々な主体との連携促進	地域福祉フォーラム支援推進事業	25,172	千葉県地域福祉フォーラム事務局である社会福祉法人千葉県社会福祉協議会において以下の活動を行う予定。 1 研修及び会議等 (1)地域福祉フォーラムブロック別研修会 (2)他研修等への出張説明 (3)地域福祉ちば県民会議 (4)千葉県地域福祉フォーラムシンポジウム (5)千葉県地域福祉フォーラム幹事会 2 広報・啓発 県社協広報誌への掲載、県社協ホームページへの掲載 3 事業費助成 (1)基本圏域フォーラム 0箇所 (2)小域圏域フォーラム 6箇所 ※令和元年度末フォーラム見込み数 基本 33箇所、小域 341箇所	25,172	千葉県地域福祉フォーラム事務局である社会福祉法人千葉県社会福祉協議会において以下の活動を行う予定。 1 研修及び会議等 (1)地域福祉フォーラムブロック別研修会 (2)他研修等への出張説明 (3)地域福祉ちば県民会議 (4)千葉県地域福祉フォーラムシンポジウム (5)千葉県地域福祉フォーラム幹事会 2 広報・啓発 県社協広報誌への掲載、県社協ホームページへの掲載 3 事業費助成 対象:新規の基本圏域フォーラム、小域圏域フォーラムの設置に係る事業費	健康福祉指導課
			協働によるコミュニティづくりの普及・促進	196	地域の課題解決に向けた取組や仕組みづくりを推進するため、協働に関する研修会や交流会(事例発表や意見交換を行うもの)等を実施。 ①研修会 (1)安房地域(会場:館山市)7/20実施 参加者78名 (2)千葉地域(会場:千葉市)7/23実施 参加者34名 (3)山武地域(会場:大網白里市)1/20実施 参加者54名 (4)香取地域(会場:香取市)1/31実施 参加者39名 (5)東葛飾地域(会場:松戸市)2/10実施 参加者21名	847	地域の課題解決に向けた取組や仕組みづくりを推進するため、協働に関する研修会や交流会(事例発表や意見交換を行うもの)等を実施。 ①研修会 ②交流会 ※詳細は調整中	環境生活部 県民生活・文化課
	②	スポーツ推進による健康づくり・地域コミュニティづくりの促進	生涯スポーツ指導者養成・活用事業	1,115	・千葉県生涯スポーツ公認指導員講習会 14名 ・千葉県スポーツリーダー養成講習会 4名 ・千葉県地域スポーツ指導者研修会 東上総地区 26名 ・千葉県認定スポーツ指導者研修会 県総合スポーツセンター 77名	1,953	・千葉県生涯スポーツ公認指導員講習会 ・千葉県スポーツリーダー養成講習会 ・千葉県地域スポーツ指導者研修会 南房総地区 ・千葉県認定スポーツ指導者研修会 県総合スポーツセンター	体育課
			千葉県広域スポーツセンター事業(総合型地域スポーツクラブの設立・活動支援)	400	・総合型地域スポーツクラブ設立・育成支援研修会(11/17情報交換会) ・クラブマネージャー養成講習会(5/25、6/1、6/8) 17名参加 ・広報活動ポスター作成配布 ・広域スポーツセンター運営協議会(2/5)	300	・総合型地域スポーツクラブ設立・育成支援研修会(情報交換会、設立、支援研修会) ・クラブマネージャー養成講習会 ・広報活動ポスター作成配布 ・広域スポーツセンター運営協議会	体育課
		県立学校体育施設開放事業	2,000	・開放校の指定(66校) ・県立学校体育施設開放事業説明会の開催	2,050	・開放校の指定(69校) ・県立学校体育施設開放事業説明会の開催	体育課	

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直しで追加	2019 決算見込 (千円)	2019年度 実施結果(見込含む)	2020 当初予算 (千円)	2020年度 実施予定	担当課
3 地域の課題解決に向けた取り組みや仕組みづくりへの支援	① 高齢者の孤立化や消費者被害防止対策等の推進	高齢者孤立化防止活動「ちばSSKプロジェクト」事業		330	民間企業との協定締結、協力店登録、県民シンポジウムの開催、地域支え合い優良団体の表彰を実施し、地域支え合い活動の普及啓発を行った。 ○『「ちばSSKプロジェクト」等に関する協定』を1事業所と締結 ○『「ちばSSKプロジェクト」協力店』について11事業所を登録。 ○県民シンポジウムの開催(104人参加) ○地域支え合い優良団体の表彰3団体)	546	・民間企業との協定締結 ・協力店登録 ・県民シンポジウムの開催 ・地域支え合い優良団体の表彰 ・高齢者を地域で支えるネットワーク会議の開催	高齢者福祉課
		消費者行政活性化基金(推進交付金)事業(「消費者安全確保地域協議会」の設置支援)		110	・地域の高齢者や障がい者、認知症等により判断力が不十分な方々が消費者被害に遭わないよう、民生委員や訪問介護員、地域包括支援センター職員等日常的に高齢者等と接する方々に対し、高齢者等の消費者被害の現状や消費者被害に係る気付きのポイント、消費生活センター等の相談窓口への通報等の対処法を学ぶ講座を県内3箇所で開催し、地域における見守りネットワークの構築に向けた機運の醸成を図った。 (決算見込額 110千円) ・高齢者の消費者トラブルを未然に防止するため、日頃、高齢者と接する機会の多い民生委員や訪問介護員等を対象とした啓発冊子「高齢者の消費者トラブル見守りガイドブック」を配布した。 (決算見込額 0千円 昨年度作成のものを継続して配布)	553	・地域の高齢者や障がい者、認知症等により判断力が不十分な方々が消費者被害に遭わないよう、民生委員や訪問介護員、地域包括支援センター職員等日常的に高齢者等と接する方々に対し、高齢者等の消費者被害の現状や消費者被害に係る気付きのポイント、消費生活センター等の相談窓口への通報等の対処法を学ぶ講座を県内各所で開催し、地域における見守りネットワークの構築に向けた機運の醸成を図る。 (予算額 302千円) ・高齢者の消費者トラブルを未然に防止するため、日頃、高齢者と接する機会の多い民生委員や訪問介護員等を対象とした啓発冊子「高齢者の消費者トラブル見守りガイドブック」を作成・配布する。 (予算額251千円)	くらし安全推進課
	② 災害時の要配慮者対策の推進	災害対策コーディネーター活動支援事業		-	「災害対策コーディネータースキルアップ講座」をR2.3.23に予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催を中止した。 なお、市町村が実施する災害対策コーディネーター養成講座については、市町村に働きかけ(木更津市、市原市、富津市、いすみ市、大多喜町)において開催された。木更津市、富津市、いすみ市及び大多喜町については「千葉県地域防災力向上総合支援補助金」が活用されている。	-	災害対策コーディネーターとして活動している方を対象に、実践的な防災知識を習得することを目的とした「災害対策コーディネータースキルアップ講座」を開催する。 また、市町村が実施する災害対策コーディネーター養成講座に対し、県職員を講師として派遣する等の必要な支援を行う。	防災政策課
		社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定状況や避難訓練の実施状況の点検等	追加	-	各施設の指導監査等において、非常災害に関する計画の策定、避難訓練の実施状況の点検を行い、指導・助言を行った。	-	各施設の指導監査等において、非常災害に関する計画の策定、避難訓練の実施状況の点検を行い、指導・助言を行う。	健康福祉指導課 児童家庭課 子育て支援課 高齢者福祉課 障害福祉事業課 医療整備課
		災害派遣福祉チーム体制整備事業	追加	2,356	体制構築に向け、第1回準備会(R1.11)、第2回準備会(R2.1)、第1回ワーキンググループ(R.2)、第2回ワーキンググループ(R2.2)を開催した。	1,500	・関係福祉団体との協定締結 ・千葉県災害福祉支援ネットワーク協議会の発足 ・チーム員の募集及び登録・研修	健康福祉指導課
		災害派遣精神医療チームによる支援体制の整備	追加	2,452	DPAT事務局主催の研修に積極的に参加し、県担当者や県内チームの技能や知識の習熟を図る。 また、災害訓練等にもDPATチームとして参加し、災害時の県内各機関との連携強化に努めた。 県DPATチームを養成するため、県内研修を開催した。	2,627	DPAT事務局主催の研修に積極的に参加し、県担当者や県内チームの技能や知識の習熟を図る。 また、災害訓練等にもDPATチームとして参加し、災害時の県内各機関との連携強化に努めるとともに県内DPATチームを養成するため、県内研修を開催する。	障害者福祉推進課
		保健師、管理栄養士・栄養士、リハビリ職等による支援体制の整備	追加	-	・保健師現任教育に災害に関する会議・研修を位置づけ実施した。(8月7日開催) ・災害時保健活動実施時には、県内外の保健師支援を受け、被災地支援を実施した。 ・災害時栄養・食生活支援活動について、県・市町村行政栄養士対象に研修会を実施した。(10月24日開催) ・災害時栄養・食生活支援活動について、千葉県栄養士会、日本栄養士会と連携し、県庁内に特殊栄養食品ステーションを設置した。また、日本栄養士会災害支援チーム(JDA-DAT)と連携し、被災地支援を実施した。 ・災害時には、リハビリテーション支援関連団体の協力を受け、被災地支援を実施した。	-	・2019年度の受援経験、被災地支援経験を踏まえ、引き続き適切な支援を行えるよう研修等により、体制整備を進める。	健康づくり支援課
	③ 地域の防犯力の向上	地域防犯力の向上に関する交流大会等事業		1,453	令和元年10月30日(水)に「地域防犯力の向上に関する交流大会」を実施し、「自主防犯活動の現状と課題」についての講演を実施した。 また、ヤング防犯ボランティアの発足を支援等するため、パトロールに必要な物品の貸出しを行った。(松戸六実高校)	1,469	「地域防犯力の向上に関する交流大会」を実施し、「自主防犯活動の現状と課題」についての講演を実施する。 また、ヤング防犯ボランティアの発足を支援等するため、パトロールに必要な物品の貸出しを行う。	くらし安全推進課
		犯罪抑止総合対策に係る広報啓発		1,571	・自主防犯団体等と連携し、防犯キャンペーンや合同パトロール等を実施した。 ・電話de詐欺対策や侵入盗対策、子供・女性の安全対策などの広報啓発物を作成し、キャンペーンや防犯講話等の際に県民に配布するなど、防犯意識の高揚を図った。 ・学生防犯ボランティアである「ブルー・スターズ」などの若手防犯ボランティア団体と連携し、防犯キャンペーン等において、防犯に関する広報啓発活動を行った。 なお、令和元年度中は、新規会員21人が入会した。	2,932	・自主防犯団体等と連携し、防犯キャンペーンや合同パトロール等を実施する。 ・「ブルー・スターズ」などの若手防犯ボランティア団体と連携し、防犯キャンペーン等を実施する。 ・オリンピック・パラリンピックを含めた期間において、歓楽街対策として防犯ボランティア団体とともに合同パトロール等を実施する。	(警察本部) 生活安全総務課

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直し追加	2019 決算見込 (千円)	2019年度 実施結果(見込含む)	2020 当初予算 (千円)	2020年度 実施予定	担当課
④	犯罪の起こりにくい環境づくり	安全で安心なまちづくり推進事業		162	令和元年8月20日(火)に「千葉県安全安心まちづくり推進協議会」の総会等を開催し、電話de詐欺撲滅等に関する活動方針を定め、取組強化を図るなど、安全で安心なまちづくりの推進を図った。	262	「千葉県安全安心まちづくり推進協議会」の総会等を開催し、電話de詐欺撲滅等に関する活動方針を定め、取組強化を図るなど、安全で安心なまちづくりの推進を図る。	くらし安全推進課
		犯罪情報の提供		1,293	・県民の自主防犯活動に活用してもらうため、県警ホームページ上の「犯罪発生マップ」、「不審者情報マップ」により、犯罪発生状況等の情報を提供した。 ・「Yahoo!防災速報」や「ちば安全・安心メール」を活用し、地域の犯罪情勢に即したタイムリーな情報発信を実施した。 ・よくし隊レディ「あおぼーし」による広報キャンペーンや防犯講話などを様々な機会を通じて実施した。	821	・県警ホームページ上の「犯罪発生マップ」、「不審者情報マップ」により、犯罪発生状況等の情報を提供する。 ・「Yahoo!防災速報」や「ちば安全・安心メール」を活用した、タイムリーな情報発信 ・よくし隊レディ「あおぼーし」による広報キャンペーンや防犯講話等の実施する。	(警察本部) 生活安全総務課
	社会福祉法人による公益活動の推進	介護人材就業促進事業(一部) ※福祉人材確保対策事業に計上		20,000	県内12地域において、福祉人材確保・定着推進協議会を開催し、地域の実情にあった福祉・介護人材確保対策について検討を行う。 また、県内各地域において、小中学校での介護体験教室や高齢者や主婦等を対象にした介護セミナーを実施する養成施設、社会福祉法人等を支援した。	15,000	県内12地域において、福祉人材確保・定着推進協議会を開催し、地域の実情にあった福祉・介護人材確保対策について検討を行う。 また、県内各地域において、小中学校での介護体験教室や高齢者や主婦等を対象にした介護セミナーを実施する養成施設、社会福祉法人等を支援する。	健康福祉指導課
	社会福祉法人による公益活動の推進	地域福祉の拠点としての役割を担う社会福祉施設等への支援	追加	-	県所管法人を対象に「地域における公益的な取組」に係る取組状況と取組事例についてアンケート調査を行い、取りまとめ結果を県所管法人及び市に対し送付するとともにHP上で公表し、情報提供を行った。 また、法人が「地域公益事業」を行うに当たり、地域におけるニーズの把握、意見聴取を行うことができる場として、「千葉県社会福祉法人地域協議会」を設置した。	324	引き続き、県内法人の「地域における公益的な取組」の情報提供に努める。 法人が「地域公益事業」を実施するに当たっては、地域におけるニーズの把握、意見聴取の場として「千葉県社会福祉法人地域協議会」を開催し、法人の取組を支援する。	健康福祉指導課
⑥	分野を超えたネットワークづくりと社会資源の創出	中核地域生活支援センター事業		306,824	県内13圏域において、全ての県民を対象に24時間・365日体制で福祉の総合相談を行う中核地域生活支援センター事業を実施するとともに、生活困窮者に対する包括的な相談支援等を行う支援員を町村部を所管する同センターに配置し、生活困窮者自立相談支援事業を実施した。	308,574	県内13圏域において、全ての県民を対象に24時間・365日体制で福祉の総合相談を行う中核地域生活支援センター事業を実施するとともに、生活困窮者に対する包括的な相談支援等を行う支援員を町村部を所管する同センターに配置し、生活困窮者自立相談支援事業を実施する。	健康福祉指導課

II 生涯を通じた福祉教育と地域福祉を支える人材の育成

1 福祉教育の推進	① 福祉教育の推進	ボランティア振興事業(福祉教育)		6,804	新たに21校(小学校9校、中学校6校、高等学校6校)を福祉教育推進校として指定し、県社会福祉協議会を通して福祉実践活動費の補助を行い、福祉教育推進員養成研修と併せて、福祉教育への取り組みを支援した。 ○福祉教育推進員養成研修 日程: 4/19, 7/31, 8/2, 8/20, 8/23 地域: 千葉 内容: 福祉制度・福祉教育についての講義、福祉教育活動計画作成の演習等 また、8月20日に千葉市において福祉教育研究県大会を開催し、推進校と地域が連携した取り組み成果の発表やシンポジウムを行った。	6,804	新たに福祉教育推進校を指定し、県社会福祉協議会を通して福祉実践活動費の補助を行い、福祉教育推進員養成研修と併せて、福祉教育への取り組みを支援する。 ○福祉教育推進員養成研修 日程: 未定 地域: 千葉 内容: 福祉制度・福祉教育についての講義、福祉教育活動計画作成の演習等 千葉市において福祉教育研究県大会を開催し、推進校と地域が連携した取り組み成果の発表やシンポジウムを行う。	健康福祉指導課
		(予算事業なし)		-	健康福祉指導課と連携し、福祉教育への取組を支援した。	-	健康福祉指導課と連携し、福祉教育への取組を支援する。	学習指導課
	② 県立高校に福祉教育拠点校を設置	(予算事業なし)		-	県立学校改革推進プラン・第1次実施プログラムに基づいて設置した福祉教育拠点校である松戸向陽高校を中心に、授業研究会などの実施により県内における福祉教育の充実を図る。	-	県立学校改革推進プラン・第1次実施プログラムに基づいて設置した福祉教育拠点校である松戸向陽高校を中心に、授業研究会などの実施により県内における福祉教育の充実を図る。	教育政策課
	③ 県立高校に福祉関係のコース等を設置	高等学校再編事業		33,000	県立学校改革推進プラン・第3次実施プログラムに基づき、我孫子東高校に福祉コースを設置し、福祉実習室や実習に使用する備品等を整備する。 また県立学校改革推進プラン・第4次実施プログラムに基づき、平成32年度に犢橋高校に福祉コースを設置するため、福祉実習室の設計を実施し準備を進める。	32,000	県立学校改革推進プラン・第4次実施プログラムに基づき、犢橋高校に福祉コースを設置し、福祉実習室や実習に使用する備品等を整備する。	教育政策課
	① 福祉人材の確保・定着対策の推進	福祉人材確保対策事業		181,789	・日本語学校、介護福祉士養成施設での学習等から、介護施設への就労までを一体的に支援する留学生プログラムを実施する。 ・医療的ケア等の専門的技術や知識を修得するため、喀痰吸引研修(1, 2号)に要する経費に対し助成する市町村を支援する。 ・喀痰吸引等登録研修機関となるために必要な器具等の整備費用を助成。 ・小中学校での介護体験教室や、複数の施設等による合同就職説明会、介護職員キャリアアップ研修、職場環境の改善研修を開催するなど、多様な介護人材確保対策を実施。 ・就業促進のための介護職員初任者研修等や、介護事業所内保育施設運営などを行う市町村を支援。 ・介護の魅力ややりがいを伝える介護の未来案内人事業を実施 ・介護人材のすそ野拡大に向けた介護に関する入門的研修委託事業を実施	291,257	・日本語学校、介護福祉士養成施設での学習等から、介護施設への就労までを一体的に支援する留学生プログラムを実施する。 ・補助対象にアセッサー講習を加えたキャリアアップ研修支援事業を実施 ・喀痰吸引等登録研修機関となるために必要な器具等の整備費用を助成。 ・小中学校での介護体験教室や、複数の施設等による合同就職説明会、職場環境の改善研修を開催するなど、多様な介護人材確保対策を実施。 ・就業促進のための介護職員初任者研修等や、介護事業所内保育施設運営などを行う市町村を支援。 ・介護の魅力ややりがいを伝える介護の未来案内人事業を実施 ・介護人材のすそ野拡大に向けた介護に関する入門的研修委託事業を実施	健康福祉指導課

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直し追加	2019 決算見込 (千円)	2019年度 実施結果(見込含む)	2020 当初予算 (千円)	2020年度 実施予定	担当課
2 福祉人材の確保・育成		介護ロボット等導入支援事業	追加	55,243	介護従事者の負担を軽減する介護ロボットを導入する特別養護老人ホーム等に対して助成した。(130施設 567台について交付決定)	64,000	介護従事者の負担を軽減する介護ロボットを導入する特別養護老人ホーム等に対して助成する	高齢者福祉課
	②	福祉人材センターの運営		85,031	千葉県社会福祉協議会に以下の事業を委託し、福祉・介護人材の確保・定着対策を実施。 ・千葉県福祉人材センター運営事業 ・職場体験事業 ・福祉・介護人材マッチング機能強化事業 ・メンタルヘルスサポート事業 ・外国人介護人材支援センター運営事業 ・シニア人材事業	88,506	千葉県社会福祉協議会に以下の事業を委託し、福祉・介護人材の確保・定着対策を実施。 ・千葉県福祉人材センター運営事業 ・職場体験事業 ・福祉・介護人材マッチング機能強化事業 ・メンタルヘルスサポート事業 ・外国人介護人材支援センター運営事業	健康福祉指導課
	③	コミュニティソーシャルワーカーの育成	コミュニティソーシャルワーカー育成事業		3,793	・基礎研修 181名受講(5回) ・専門研修 69名修了(1回) ・フォローアップ研修 21名修了(1回)	3,793	(予定) 基礎研修 150名(5回×30名) 専門研修 80名(1回) フォローアップ研修 50名(1回)
3 高齢者等の地域活動への参画支援	①	生涯現役社会に向けた意識の醸成		10,139	高齢者の社会参加を促し、高齢者が地域の担い手として活躍できるよう、生活支援の担い手の養成等を行うこととし、公募で選定された高齢者を中心とし活動する13団体に補助を行い事業を実施した。	10,139	引き続き高齢者の社会参加を促し、高齢者が地域の担い手として活躍できるよう、生活支援の担い手の養成等を行うこととし、公募で選定された高齢者を中心とし活動する団体に補助を行い事業を実施する。	高齢者福祉課
	②	千葉県生涯大学校による地域活動を担う人材の養成等	生涯大学校管理運営	285,000	前年度の取組みの結果、健康・生活学部の平成31年度入学者数は520人(前年比35名減)、定員充足率は71.2%(前年比4.8%減) 本年度は、元気な高齢者が担い手となり、地域づくりに貢献できる人材の育成を、より効果的に進めるため、健康づくり・福祉講座の充実を図った。 ○平成30年度入学者数:1,135人 ・うち、健康・生活学部:520名 ・うち、地域活動専攻科:61名 ○コーディネーター活動内容(5学園10名) ・市町村等における地域活動情報の収集 ・在校生及び卒業生への状況提供、相談等 ・卒業生団体立ち上げ支援	280,000	千葉県生涯大学校において、地域活動のスキルやノウハウを学ぶ健康・生活学部及びリーダー養成を行う地域活動専攻科で学んだ学生が地域活動の担い手となることを促進する。 さらに、各学園にコーディネーターを配置し、地域活動に参加したい卒業生とボランティア等を必要とする地域の団体とをマッチングするなど、卒業生の地域活動参加への支援を強化する。 また、第3次マスタープランの策定に伴う条例改正を行う。	高齢者福祉課
	③	老人クラブ活動の活性化	老人クラブ活動等社会活動促進事業 千葉県老人クラブ連合会活動促進等事業		88,000 23,870	補助金を交付し、地域支え合い活動、健康づくり等の老人クラブの活動を促進した。 補助金を交付し、活力ある老人クラブの育成を図った。	88,000 23,870	補助金を交付し、市町村における支え合い活動、健康づくり等の老人クラブの活動を促進する。 補助金を交付し、千葉県老人クラブ連合会における老人クラブの育成や活動を促進する。
4 地域活動に取り組む県民への支援	①	ボランティア活動支援体制整備事業		6,131	・千葉県ボランティア・市民活動センターの運営事業への参加。 ・県社会福祉協議会との研修の共同開催 2019年度ボランティアセンター・市民活動支援センター合同研修会(R1.9.9、R2.2.12)を実施した。 ・ボランティア参加促進事業を2団体採択し、実施した。	7,215	・千葉県ボランティア・市民活動センターの運営事業への参加。 ・県社会福祉協議会との研修の共同開催 ※詳細は調整中 ・ボランティア参加促進事業の実施	県民生活・文化課
		ボランティアの振興	県民活動広報事業	3,161	○県民活動広報事業 NPO法施行日である12月1日前後の1カ月を「ちば県民活動PR月間」とし、県民にNPO・ボランティア活動を知ってもらい、活動への参加に繋がるようなイベントを行う市町村や市民活動団体へ広報支援を行う。また、市民活動の基礎知識等を掲載したリーフレットや、各種普及啓発用グッズを様々な機会を捉えて配布し、県民活動の普及啓発を行った。 ①ちば県民活動PR月間賛同行事 実施:18市町3団体 ②県民向け市民活動・ボランティア普及啓発 県及び他団体の開催する行事に出展し、ボランティア活動に関するPRを実施 ・県民の日中央行事 6月16日(日)参加者1000名 ・エコメッセ 10月20日(日)参加者500名 ・CHIBA市場 12月9日(月)参加者300名 ・かまがや市民活動男女きらりフェスタ 2月2日(日)参加者50名	2,993	○県民活動広報事業 NPO法施行日である12月1日前後の1カ月を「ちば県民活動PR月間」とし、県民にNPO・ボランティア活動を知ってもらい、活動への参加に繋がるようなイベントを行う市町村や市民活動団体へ広報支援を行う。また、市民活動の基礎知識等を掲載したリーフレットや、各種普及啓発用グッズを様々な機会を捉えて配布し、県民活動の普及啓発を行う。 ①ちば県民活動PR月間賛同行事 ②県民向け市民活動・ボランティア普及啓発 県及び他団体の開催する行事に出展し、ボランティア活動に関するPRを実施 ・柏市民活動フェスタ 5月10日(日) ・県民の日中央行事 5月31日(日) ・エコメッセ 11月1日(日) ・印旛沼水流環境・体験フェア 10月頃	県民生活・文化課
		ボランティア振興事業(福祉教育以外)		2,890	主に以下のボランティア研修事業等を行う、千葉県ボランティア・市民活動センターの運営の補助。 ・ボランティア等養成・研修事業(ボランティアリーダー、コーディネーター研修等) ・災害時における相互支援強化事業(災害ボランティア連絡会議・災害ボランティア活動マニュアルに基づく訓練の実施)	3,111	主に以下のボランティア研修事業等を行う、千葉県ボランティア・市民活動センターの運営の補助。 ・ボランティア等養成・研修事業(ボランティアリーダー、コーディネーター研修等) ・災害時における相互支援強化事業(災害ボランティア連絡会議・災害ボランティア活動マニュアルに基づく訓練の実施)	健康福祉指導課

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直しで追加	2019 決算見込 (千円)	2019年度 実施結果(見込む)	2020 当初予算 (千円)	2020年度 実施予定	担当課
	② 民生委員・児童委員の充実強化	民生(児童)委員活動費支給事業、民生委員資質向上業務委託、民生委員協議会運営費交付金、民生委員関係諸経費、千葉県民生委員児童委員協議会運営費補助金		408,882	民生委員・児童委員に対し、活動費(1人当たり年額59,000円)を支給し、地区民生委員児童委員協議会に対し、運営費補助を行う。また、新任研修、会長研修、事例検討研修を実施し、各委員の資質の向上及び民生委員として必要な知識や技術の習得を図った。	420,176	民生委員・児童委員に対し、活動費(1人当たり年額59,000円)を支給し、地区民生委員児童委員協議会に対し、運営費補助を行う。また、新任研修、会長研修、事例検討研修を実施し、各委員の資質の向上及び民生委員として必要な知識や技術の習得を図る。	健康福祉指導課
Ⅲ 医療・福祉サービスの安定的な供給と地域活動基盤の強化								
	① 地域包括ケアシステムの推進体制構築への支援	地域包括ケアシステム体制整備事業		3,822	地域包括ケアシステムを県民に周知するため、県のホームページに各種情報を掲載し情報発信を行った。 また、市町村の地域包括ケアシステム構築に係る取組を支援するためアドバイザー派遣、県内統一の評価基準の作成、研修会を実施した。 ・アドバイザー派遣 6市町 ・研修会 全11回 (地域ケア会議(5回)、生活支援体制整備(1回)、在宅医療・介護連携(1回)、地域包括ケア見える化システム(3回)、評価基準(1回))	4,147	地域包括ケアシステムを県民に周知するため、啓発用グッズの作成・配付や県のホームページに各種情報を掲載し情報発信を行う。 また、市町村の地域包括ケアシステム構築に係る取組を支援するためアドバイザー派遣、研修会等を実施する。 ・アドバイザー派遣(5市町村×6回程度) ・研修会(5回) (トップセミナー、地域包括ケア初任者研修、地域包括ケア見える化システム操作・活用研修、地域ケア会議、在宅医療・介護連携)	高齢者福祉課
	② 在宅医療の充実	在宅医療推進協議会事業		83	「在宅医療の課題と施策の方向性」を基に在宅医療に係るデータ整理や具体的施策の検討、保健医療計画の進捗管理等を行うとともに、令和2年度在宅医療実態調査について、在宅医療・介護関係者と意見交換を実施した。(2年1月開催)	110	「在宅医療の課題と施策の方向性」を基に在宅医療に係るデータ整理や具体的施策の検討、保健医療計画の進捗管理等を行う予定。	健康福祉政策課
		在宅医療スタートアップ支援事業		17,271	前年度に引き続き、在宅医療に取り組む医療機関を増やすために県内5か所で在宅医療養成研修を実施した。また、研修(過年度も含む)を修了した医師の中から希望者に対して在宅医療アドバイザー派遣事業を実施した。	17,300	引き続き、在宅医療に取り組む医療機関を増やすために県内4か所で在宅医療養成研修を実施予定。また、研修(過年度も含む)を修了した医師の中から希望者に対して在宅医療アドバイザー派遣事業を実施予定。	健康福祉政策課
		多職種協働によるかかりつけ医・在宅医療等県民啓発事業		3,500	千葉県医師会等5つの医療介護関係団体が行う在宅医療に係るオール千葉の県民啓発活動に対し、補助を行った。	-	(変更)	健康福祉政策課
		医療と介護で作る地域連携推進事業		-	(変更)	8,000	医療と介護の地域連携が十分でない地域において、地域の実情に応じた入退院支援を推進するための連携体制を整備するため、多職種による会議や研修等を実施する予定。	健康福祉政策課
		地域在宅医療体制構築支援事業	追加	12,000	地区医師会による地域の実情に合わせた在宅医療提供体制の構築に要する費用について助成することとし、2地区医師会に対し補助を行った。	96,000	地域の実情に合わせた在宅医療提供体制の構築に取り組む16地区医師会への補助を見込む。	健康福祉政策課
		訪問看護ステーション整備促進事業	追加	17,050	訪問看護ステーションが不足している地域で病院併設型ステーションの開設を行う事業者に対し助成することとし、3事業者に対し補助を行った。	31,000	訪問看護ステーションが不足している地域で病院併設型ステーションの開設を行う5事業者への補助を見込む。	健康福祉政策課
		地域密着型施設等の開設準備支援等事業の一部(訪問看護ステーションの大規模化、サテライト化)	追加	33,168	市町村が、民間事業者による施設整備に対して補助する場合に助成 ・訪問看護ステーション 6施設	29,400	市町村が、民間事業者による施設整備に対して補助する場合に助成 ・訪問看護ステーション 7施設(見込)	高齢者福祉課
		訪問看護推進事業		6,281	訪問看護に関する総合相談及び普及啓発、人材育成等を実施 ・看護に関する総合相談 86件 ・訪問看護病院経営者講習会 参加者57名 ・訪問看護師指導者育成研修 参加者37名 ・訪問看護ステーション見学体験 13名	6,281	訪問看護に関する総合相談及び普及啓発、人材育成等を実施 ・看護に関する総合相談 ・訪問看護病院経営者講習会 ・訪問看護師指導者育成研修 ・訪問看護ステーション見学体験	医療整備課
	地域密着型施設等の開設準備支援等事業の一部(地域密着型特別養護老人ホーム及び認知症高齢者GH以外)		235,446	市町村が、民間事業者による施設整備前の準備経費に対して補助する場合に助成 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 7施設 ・小規模多機能型居宅介護 6施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 7施設 ・介護医療院への転換 3施設	721,374	市町村が、民間事業者による施設整備前の準備経費に対して補助する場合に助成 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 20施設 ・小規模多機能型居宅介護 26施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 15施設 ・介護医療院への転換 1施設	高齢者福祉課	

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直しで追加	2019 決算見込 (千円)	2019年度 実施結果(見込含む)	2020 当初予算 (千円)	2020年度 実施予定	担当課	
1 地域包括ケアシステムの構築促進	③	介護サービス基盤の整備・充実		636,181	市町村が、民間事業者による施設整備に対して補助する場合に助成 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2施設 ・小規模多機能型居宅介護 5施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 4施設 ・地域包括支援センター 1施設 ・介護予防拠点 1施設 ・介護医療院への転換 2施設	1,859,830	市町村が、民間事業者による施設整備に対して補助する場合に助成見込み ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 20施設 ・小規模多機能型居宅介護 25施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 15施設 ・認知症対応型デイサービスセンター 3施設 ・介護医療院への転換 1施設	高齢者福祉課	
	④	保健・医療・福祉・介護の連携強化	病院と地域で切れ目のない支援を行うための入退院支援事業	6,315	昨年度から継続で取り組む地域と今年度からの新規実施地域を合わせ、5地域において脳卒中等患者の入退院支援ルール作成を行っている。また、昨年度に引き続き、シンポジウムを開催して県への普及を図った。(2年2月開催)	-	(変更)	健康福祉政策課	
			【再掲】医療と介護で作る地域連携推進事業	-	(変更)	8,000	【再掲】医療と介護の地域連携が十分でない地域において、地域の実情に応じた入退院支援を推進するための連携体制を整備するため、多職種による会議や研修等を実施する予定。	健康福祉政策課	
			地域包括ケアシステム構築市町村支援事業【うち在宅医療・介護連携推進事業支援事業】	3,151	在宅医療・介護連携推進事業を行う市町村を支援するため、市町村職員や地域包括支援センター職員等を対象にした在宅医療・介護連携コーディネーター養成研修を開催 ・在宅医療・介護連携コーディネーター養成研修の開催 4回	3,402	在宅医療・介護連携推進事業を行う市町村を支援するため、市町村職員や地域包括支援センター職員等を対象にした在宅医療・介護連携コーディネーター養成研修を開催 ・「千葉県地域生活連携シート」についても、引き続き普及を図る ・在宅医療・介護連携コーディネーター養成研修の開催	高齢者福祉課	
	⑤	地域リハビリテーションの推進	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業		10,074	・県内1箇所指定している「県リハビリテーション支援センター」及び二次保健医療圏に1箇所指定している「地域リハビリテーション広域支援センター」において、研修・情報発信等を行った。	10,523	・県内1箇所指定している「県リハビリテーション支援センター」及び二次保健医療圏に1箇所指定している「地域リハビリテーション広域支援センター」において、研修・情報発信等を行う。	健康づくり支援課
	⑥	認知症地域支援体制の構築	認知症支援事業		90,788	地域でのサポート体制や医療・介護の連携による支援体制の構築等を図るため、認知症対策支援事業を実施する。 ○正しい理解の普及啓発とやさしいまちづくり ・「認知症サポーター」の養成 ○早期診断と適切な医療・介護連携体制の整備 ・「認知症疾患医療センター」の更新 ・認知症サポート医等養成研修 ○多職種協働による地域支援体制の構築 ・認知症専門職における多職種協働研修 ・「オレンジ連携シート」の普及 ・認知症初期集中支援チーム員研修 ○支援に携わる人材の育成 ・認知症コーディネーター養成等の実施 ○認知症相談支援事業 ○若年性認知症支援事業 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置 ○若年性認知症実態調査 ○ちばコグニサイズ普及事業	112,408	地域でのサポート体制や医療・介護の連携による支援体制の構築等を図るため、認知症対策支援事業を実施する。 ○正しい理解の普及啓発とやさしいまちづくり ・「認知症サポーター」の養成 ○早期診断と適切な医療・介護連携体制の整備 ・「認知症疾患医療センター」の更新等 ・認知症サポート医等養成研修 ○多職種協働による地域支援体制の構築 ・認知症専門職における多職種協働研修 ・「オレンジ連携シート」の普及 ・認知症初期集中支援チーム員研修 ○支援に携わる人材の育成 ・認知症コーディネーター養成等の実施 ○認知症相談支援事業 ○若年性認知症支援事業 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置 ○ちばコグニサイズ普及事業	高齢者福祉課
	⑦	介護予防・自立支援及び重度化防止の推進	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業		989	○介護予防市町村支援事業 ・介護予防市町村支援検討会議 2回 ・介護予防事業推進支援業務（研修5回《252人》アドバイザー派遣22回）	1,561	○介護予防市町村支援事業(見込) ・介護予防市町村支援検討会議 2回 ・介護予防事業推進支援業務(研修2回 アドバイザー派遣50回)	高齢者福祉課
			地域包括ケアシステム構築市町村支援事業【うち地域人材育成事業の一部】		1,040	・介護予防の推進に資する専門職育成研修2回(1回目168人 2回目150名程度見込) ・介護予防のための地域ケア個別会議の助言者向け教材作成	1,040	・介護予防の推進に資する専門職育成研修2回(300人程度見込) ・自立支援について県民向け教材作成	高齢者福祉課
⑧	生活支援体制整備の促進	地域包括ケアシステム構築市町村支援事業【うち地域人材育成事業の一部】		1,938	・生活支援コーディネーター養成事業 養成研修 1回(62名) フォローアップ研修 3回(66名) 協議体視察 5会場(36名)	3,413	・生活支援コーディネーター養成事業(見込) 養成研修 2回(80名) フォローアップ研修 3回(150名)	高齢者福祉課	
		我がまちシニア応援プロジェクト事業	追加	3,393	運営面で支援を必要とする地域福祉団体と、専門的な知識等を活かし社会貢献するボランティア(プロボノワーカー)をマッチングし、団体の取組みを支援した。 ・支援する地域福祉団体(5団体) ・プロボノワーカー(16名)	0	事業廃止	高齢者福祉課	

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直しで追加	2019 決算見込 (千円)	2019年度 実施結果(見込含む)	2020 当初予算 (千円)	2020年度 実施予定	担当課
2 地域で 住み続ける ための福祉 施設・サー ビスの充実	① 高齢期に向けた 住まいの充実	特別養護老人ホーム建設事業補助		2,503,800	特別養護老人ホーム1床当たりの補助単価については、全国トップクラスの450万円を令和元年度も継続し、高齢者保健福祉計画における整備目標数の達成を目指し積極的に整備を進めた。 ○令和元年度開所数(見込) 719床 ・広域型特別養護老人ホーム 719件 ・地域密着型特別養護老人ホーム 0床 (累計 27,827床)	3,847,500	特別養護老人ホーム1床当たりの補助単価については、全国トップクラスの450万円を令和2年度も継続し、高齢者保健福祉計画における整備目標数の達成を目指し、引き続き、積極的に整備を進める。 ○令和2年度開所数(見込) 1,238床 ・広域型特別養護老人ホーム 1,156件 ・地域密着型特別養護老人ホーム 82床 (累計 29,065床)	高齢者福祉課
		広域型施設等の開設準備支援等事業		476,947	・広域型特別養護老人ホーム 7施設	864,170	・広域型特別養護老人ホーム 13施設(見込) ・養護老人ホーム 1施設(見込)	高齢者福祉課
		介護基盤整備交付金事業の一部(地域密着型特別養護老人ホーム及び認知症高齢者GH分)		615,600	地域密着型サービス基盤の整備については、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が、民間事業者による施設整備及び施設開設前の準備経費に対して補助する場合に、市町村に対しその費用の助成を行うなど整備を進めた。 ・地域密着型特別養護老人ホーム 3施設 ・認知症GH 6施設	798,600	地域密着型サービス基盤の整備については、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が、民間事業者による施設整備及び施設開設前の準備経費に対して補助する場合に、市町村に対しその費用の助成を行うなど、引き続き整備を促進する。 ・地域密着型特別養護老人ホーム 2施設(見込) ・認知症GH 16施設(見込)	高齢者福祉課
		地域密着型施設等の開設準備支援等事業の一部(地域密着型特別養護老人ホーム及び認知症高齢者GH分)		159,961	・地域密着型特別養護老人ホーム 1施設 ・認知症GH 10施設	353,219	・地域密着型特別養護老人ホーム 3施設(見込) ・認知症GH 20施設(見込)	高齢者福祉課
	② 高齢者や障害のある人等が安心して住み続けられる環境の整備	「誰にもやさしい」まちづくり事業		7,016	千葉県福祉のまちづくり条例等の普及啓発を行う。また、「ちばバリアフリーマップ」の施設情報の追加・更新を行い、バリアフリー情報の充実を図る。対前年度で施設情報の掲載件数の増加を図る。 ・情報掲載件数(令和元年度末見込):1,930件	2,903	千葉県福祉のまちづくり条例等の普及啓発を行う。また、「ちばバリアフリーマップ」の施設情報の追加・更新を行い、バリアフリー情報の充実を図る。対前年度で施設情報の掲載件数の増加を図る。	健康福祉指導課
		県営住宅への優先入居等		626,535	・特別割当住宅募集戸数:50戸 応募者数:120人(高齢者等世帯、身体・精神・知的障害者向け) ・市川市国府台の建替事業に伴う建設工事が完了した。 ・鎌ヶ谷市の佐津間で建設工事に着手した(3月着手見込み)。	892,635	・高齢者や障害のある人の利用促進に向けた、優先入居制度を継続して実施する。 ・鎌ヶ谷市佐津間の建設事業を2019年度から継続して行っていく。新築棟については、車椅子使用者や高齢者に配慮した計画とする。	住宅課
		サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業		268,575	高齢者が安心して居住できる「サービス付き高齢者向け住宅」について、介護事業所等との連携が図られているなど、より良質な住宅479戸に対して、国の補助に加え、県単独の上乗せ補助を行った。	270,000	高齢者が安心して居住できる「サービス付き高齢者向け住宅」について、介護事業所等との連携が図られているなど、より良質な住宅に対して、国の補助に加え、県単独の上乗せ補助を行う。	住宅課
		高齢者の持ち家のバリアフリー化の促進		-	バリアフリー改修のポイントや事例などを掲載した手引書を千葉県ホームページに掲載するなど普及に努める。	-	バリアフリー改修のポイントや事例などを掲載した手引書を千葉県ホームページに掲載するなど普及に努める。	高齢者福祉課
	③ 入所施設から地域生活への移行の推進	グループホーム運営費等補助		201,474	○グループホーム運営費等補助 【決算見込額】201,474千円 【実施状況】県内市町村対象(政令・中核市除く) ○障害者生活ホーム運営事業 【決算見込額】30,208千円 【実施内容】県内市町村対象(政令・中核市除く)	201,000	○グループホーム運営費等補助 【当初予算額】201,000千円 【実施予定】県内市町村対象(政令・中核市除く) ○障害者生活ホーム運営事業 【当初予算額】36,798千円 【実施予定】県内市町村対象(政令・中核市除く)	障害福祉事業課
		障害者グループホーム等支援事業		60,190	○グループホーム等支援事業 【決算見込額】60,190千円 【実施状況】県内市町村対象(政令・中核市除く) ○障害者グループホーム等支援事業 【決算見込額】200,900千円 【実施状況】県内各障害福祉圏域(千葉市・船橋市・柏市を除く)にグループホーム等支援ワーカーを配置予定	60,290	○グループホーム等支援事業 【当初予算額】60,290千円 【実施予定】県内市町村対象(政令・中核市除く) ○障害者グループホーム等支援事業 【当初予算額】200,000千円 【実施予定】県内各障害福祉圏域(千葉市・船橋市・柏市を除く)にグループホーム等支援ワーカーを配置予定	障害福祉事業課
		グループホーム等支援事業		200,900	○障害者(児)施設整備補助事業 【決算見込額】711,746千円 【実施内容】グループホーム創設 1件等	200,000	○障害者(児)施設整備補助事業 【当初予算額】414,000千円 【実施予定】障害福祉サービス等事業所創設等	障害福祉事業課
	④ 精神障害のある人の地域生活への移行の推進	精神障害者地域移行支援事業		22,808	実務者会議で抽出された地域の課題やニーズに即して、代表者会議で合議された地域の取組課題(施策)を実施した。	22,808	実務者会議で抽出された地域の課題やニーズに即して、代表者会議で合議された地域の取組課題(施策)を実施していく。	障害者福祉推進課
障害者ピアサポーター養成研修事業			525	精神障害のある人について、支援機関や一般企業において他の当事者を支援するピアサポート専門員として育成し、社会参加を促進するとともに、要支援者への支援の向上を図るための研修会を開催。	525	精神障害のある人について、支援機関や一般企業において他の当事者を支援するピアサポート専門員として育成し、社会参加を促進するとともに、要支援者への支援の向上を図るための研修会を開催予定。	障害福祉事業課	

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直しで追加	2019 決算見込 (千円)	2019年度 実施結果(見込含む)	2020 当初予算 (千円)	2020年度 実施予定	担当課
		精神科救急医療システム整備事業		115,219	・精神科救急医療施設(基幹病院)運営・空床確保:12病院 ・精神科初期救急医療施設(救急輪番病院)運営・空床確保 ・措置入院患者空床確保(措置輪番病院)	119,473	・精神科救急医療施設(基幹病院)運営・空床確保:12病院(見込) ・精神科初期救急医療施設(救急輪番病院)運営・空床確保 ・措置入院患者空床確保(措置輪番病院)	障害者福祉推進課
	⑤ 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	発達障害者支援センター運営事業		48,155	発達障害に特化した支援センター事業を、県内の千葉及び東葛飾の2箇所で開催。 相談支援、発達支援、就労支援の他、一般の県民をはじめ、教育や労働、福祉分野の方々への理解促進や普及啓発に係る研修会の実施、よりよい親子関係構築のためのペアレントトレーニング、市町村や相談支援事業所職員を対象に発達障害者相談員養成研修会を開催。 また、保育や教育機関へのコンサルテーションや調整会議による関係機関との連携なども行い、県内の発達障害児(者)及びその家族への支援を実施。	48,400	発達障害に特化した支援センター事業を、県内の千葉及び東葛飾の2箇所で開催予定。 相談支援、発達支援、就労支援の他、一般の県民をはじめ、教育や労働、福祉分野の方々への理解促進や普及啓発に係る研修会の実施、よりよい親子関係構築のためのペアレントトレーニング、市町村や相談支援事業所職員を対象に発達障害者相談員養成研修会を開催予定。 また、保育や教育機関へのコンサルテーションや調整会議による関係機関との連携なども行い、県内の発達障害児(者)及びその家族への支援を実施予定。	障害福祉事業課
		高次脳機能障害支援事業		18,000	・県内3病院を支援拠点機関とし、高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援を実施した。 【支援内容】 本人、家族、関係機関の職員、一般県民を対象として、相談支援、関係機関調整、普及啓発、研修など。	22,000	・県内の支援拠点機関を3カ所から4カ所に増やし、高次脳機能障害及びその関連障害のある本人、家族や関係機関の職員などへの、相談支援、関係機関調整、普及啓発、研修などを実施する。	障害者福祉推進課
	⑥ 福祉サービスの点検・評価	第三者評価調査員養成研修 他		1,368	第三者評価調査員の研修を実施し、評価調査員の専門的知識の向上を図った。 研修修了者:養成研修1回 17名、継続研修2回 38名	1,368	評価調査員養成研修1回、継続研修2回を実施予定。制度の普及啓発用のパンフレット及び受審済証を作成予定。	健康福祉指導課
	⑦ 住宅確保要配慮者への配慮	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録制度等	追加	-	・住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅を492戸登録し(R.2.2時点県内合計)、情報提供した。 ・住宅確保要配慮者居住支援法人を4法人(累計11法人)指定し、情報提供した。	-	・住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録を促進するとともに、登録された住宅を情報提供する。 ・住宅確保要配慮者居住支援法人を募るとともに、指定した法人を情報提供する。	住宅課
3 地域による子育て支援の充実	① 多様な子育て支援サービスの充実	地域子ども・子育て支援事業の一部(延長保育事業、病児保育事業)		859,416	・延長保育事業 38市町 1,300箇所 421,686千円 ・病児保育事業 37市町 224箇所 437,730千円	935,000	・延長保育事業 38市町 1,384箇所 469,000千円 ・病児保育事業 37市町 225箇所 466,000千円	子育て支援課
		地域子ども・子育て支援事業の一部(地域子育て支援拠点事業)		770,687	48市町 336箇所	812,000	48市町 336箇所	子育て支援課
		地域子ども・子育て支援事業の一部(放課後児童健全育成事業)		2,347,147	54市町村 1,489箇所	2,286,000	54市町村 1,549箇所	子育て支援課
		地域子ども・子育て支援事業の一部(一時預かり事業)		484,031	52市町村 562箇所	495,000	52市町村 553箇所	子育て支援課
	② 企業参加による子育て支援	企業参画型子育て支援事業(子育て応援! チーパス事業)		22,686	事業者の協力を得て、子育て家庭への経済的な支援等を図り、県全体で子育て家庭を支援する機運を高める本事業を実施した。 広報物資等の作成・配付や、広告代理店等への業務委託により、新規協賛店の獲得等に加え、協賛店のPR冊子を作成・配付した。	36,500	事業者の協力を得て、子育て家庭への経済的な支援等を図り、県全体で子育て家庭を支援する機運を高める本事業を実施する。 協賛店向け広報物資等の作成・配付や、新規協賛店の獲得業務を委託するほか、優待カード(チーパス)の更新のため、新しいカードを配布する。	子育て支援課
③ 子育て世代包括支援センターの設置促進	子育て世代包括支援センター設置支援事業		8,800	市町村が設置する「子育て世代包括支援センター」について、未設置市町村に対してアドバイザーを派遣し、設置を促進するとともに、既に設置している市町村については実務者研修を行い、より効果的な運営ができるよう支援を行った。 ①アドバイザーの派遣 7回、7市町へ派遣 ②スキルアップ研修 4回/年 102名参加	3,300	市町村が設置する「子育て世代包括支援センター」について、実務者研修を行い、より効果的な運営ができるよう支援を行う。また、センターの設置のついて、必要に応じ、個別相談を実施する。 ①スキルアップ研修 4回/年 ②個別相談の実施	児童家庭課	
IV 支援が必要な人、一人ひとりを支える相談等支援体制の充実・強化								
	① 中核地域生活支援センターの広域化、専門化の促進	【再掲】 中核地域生活支援センター事業		306,824	【再掲】 県内13圏域において、全ての県民を対象に24時間・365日体制で福祉の総合相談を行う中核地域生活支援センター事業を実施するとともに、生活困窮者に対する包括的な相談支援等を行う支援員を町村部を所管する同センターに配置し、生活困窮者自立相談支援事業を実施した。	308,574	【再掲】 県内13圏域において、全ての県民を対象に24時間・365日体制で福祉の総合相談を行う中核地域生活支援センター事業を実施するとともに、生活困窮者に対する包括的な相談支援等を行う支援員を町村部を所管する同センターに配置し、生活困窮者自立相談支援事業を実施する。	健康福祉指導課

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直しで追加	2019 決算見込 (千円)	2019年度 実施結果(見込含む)	2020 当初予算 (千円)	2020年度 実施予定	担当課
1 総合的な相談支援体制づくり	② 高齢者総合相談機能の強化	地域包括支援センター職員等研修事業		4,350	地域で暮らす高齢者が自立した生活を営むための支援を促進するため、地域包括支援センター職員に対し、総合相談支援・権利擁護・包括的継続的ケアマネジメント支援・介護予防ケアマネジメント業務に関する研修を実施した。 新任研修 2回 186人参加 現任研修 2回 122人参加	4,412	地域で暮らす高齢者が自立した生活を営むための支援を促進するため、地域包括支援センター職員に対し、総合相談支援・権利擁護・包括的継続的ケアマネジメント支援・介護予防ケアマネジメント業務に関する研修を実施する。 新任研修 2回 160人参加見込 現任研修 2回 160人参加見込	高齢者福祉課
		相談支援体制整備事業(相談支援アドバイザー派遣事業)		330	自立支援協議会については、全54市町村で設置されている。県では自立支援協議会の活性化や相談支援体制の充実のため、アドバイザー派遣などを行った。	330	自立支援協議会については、全54市町村で設置されている。県では自立支援協議会の活性化や相談支援体制の充実のため、アドバイザー派遣などを行う。	障害福祉事業課
	③ 障害のある人の相談支援体制の充実	相談支援従事者研修事業		4,856	障害者総合支援法のサービス等利用計画を作成する相談支援従事者の質の向上を目指し、相談支援従事者初任者研修、相談支援従事者現任研修及び相談支援従事者専門コース別等研修を実施した。 ○相談支援従事者初任者研修及び相談支援従事者現任研修 【決算見込額】4,856千円	10,302	障害者総合支援法のサービス等利用計画を作成する相談支援従事者の質の向上を目指し、相談支援従事者初任者研修、相談支援従事者現任研修、主任相談支援専門員研修及び相談支援従事者専門コース別等研修を実施する。 ○相談支援従事者初任者研修及び相談支援従事者現任研修 【当初予算額】10,302千円	障害福祉事業課
		相談支援従事者等研修事業(専門コース別等)		1,272	○相談支援従事者専門コース別等研修 【決算見込額】1,272千円			障害福祉事業課
	④ 障害のある人への理解促進と差別解消	障害者条例、障害者差別解消法関連事業	追加	60,905	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に基づき、各健康福祉センター及び各障害者相談センターにおいて、差別に関する相談事案の解決を図った。 併せて、障害者差別解消法に基づく障害者差別解消支援地域協議会の運営を行った。	70,234	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に基づき、各健康福祉センター及び各障害者相談センターにおいて、差別に関する相談事案の解決を図る。 併せて、障害者差別解消法に基づく障害者差別解消支援地域協議会の運営を行う。	障害者福祉推進課
	⑤ 児童の相談等支援体制の強化	児童虐待対策関係機関強化事業の一部(児童虐待対応職員法定研修事業)		7,732	市町村の要保護児童対策調整機関調整担当者に対する研修(全7日×2回)などの法定研修を実施した。	8,912	市町村の要保護児童対策調整機関調整担当者に対する研修(全7日×2回)などの法定研修を実施予定である。	児童家庭課
		児童虐待対策関係機関強化事業の一部(市町村児童虐待防止ネットワーク機能強化事業)		2,560	県内各市町村が設置する要保護児童対策地域協議会の機能強化を支援するため、学識経験者や精神科医等の専門的人材の確保が難しい市町村にアドバイザーを派遣した。 ・要保護児童対策地域協議会の設置市町村数 54市町村	2,560	県内各市町村が設置する要保護児童対策地域協議会の機能強化を支援するため、学識経験者や精神科医等の専門的人材の確保が難しい市町村にアドバイザーを派遣する。 ・要保護児童対策地域協議会の設置市町村数 54市町村	児童家庭課
	⑥ 社会的養護の充実と社会的養育の体制整備	次世代育成支援対策施設整備交付金事業		291,752	児童福祉施設等の整備促進と入所児童等の居住環境の向上を図るため、社会福祉法人等が実施する児童福祉施設等の整備に対し補助した。 ・児童養護施設 2施設	390,970	児童福祉施設等の整備促進と入所児童等の居住環境の向上を図るため、社会福祉法人等が実施する児童福祉施設等の整備に対し補助する。 ・児童養護施設 3施設、乳児院 1施設、自立援助ホーム 1施設	児童家庭課
	① 生活困窮者自立支援方策	生活困窮者自立相談支援事業 ※中核事業に計上		43,600	○自立相談支援事業の実施 生活困窮者に対して、幅広く相談窓口を設置し、本人の自立までを継続的に支えていく相談支援や包括的な支援計画の策定を実施した。 また、複合的な問題を抱える生活困窮者を早期に把握するため、関係機関とのネットワークづくりを行った。 ○町村部における就労支援先の開拓などの新しい社会資源の創出等 町村職員や関係機関と連携して、就労支援先の開拓等を行った。	43,952	○自立相談支援事業の実施 生活困窮者に対して、幅広く相談窓口を設置し、本人の自立までを継続的に支えていく相談支援や包括的な支援計画の策定を実施する。 また、複合的な問題を抱える生活困窮者を早期に把握するため、関係機関とのネットワークづくりを行う。 ○町村部における就労支援先の開拓などの新しい社会資源の創出等 就労支援先の開拓や連携等を図るための会議の開催及び、町村職員や関係機関との連携等により、就労支援先の開拓等を行う。 ○相談員等に対する研修の実施 相談員等に対する初任者向けの研修業務の一部が都道府県に移管されることから、当該研修及びこれまで県独自に実施してきた従事者研修等を実施する。	健康福祉指導課
		就労準備支援事業	追加	9,558	印旛及び長生圏域において、雇用による就労が著しく困難な生活困窮者に対して、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行った。	22,502	町村部全域において、雇用による就労が著しく困難な生活困窮者に対して、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。また、自立相談支援機関と連携し、就労支援先の開拓や連携等を図るための会議の開催及び、町村職員や関係機関との連携等により、就労支援先の開拓等を行う。	健康福祉指導課
家計改善支援事業				(追加)	5,452	印旛及び長生圏域において、生活困窮者に対して、家計改善を図るため、家計相談や家計計画書の作成支援等を行う。	健康福祉指導課	
住宅確保給付金			859	離職により住居を失った生活困窮者に対し「家賃相当の「住居確保給付金」(有期)を支給した。	860	離職により住居を失った生活困窮者に対し「家賃相当の「住居確保給付金」(有期)を支給する。	健康福祉指導課	
	子どもの学習・生活支援事業		24,753	生活に困窮している世帯(生活保護受給世帯等)の児童・生徒に対して学習支援事業を実施した。(委託により16町村で実施)	27,039	生活に困窮している世帯(生活保護受給世帯等)の児童・生徒に対して学習支援事業を実施する(委託により17町村で実施)。また、平成30年の法改正により生活支援が加わったことを受け、香取及び山武圏域において、新たに学習支援と併せて生活支援を実施する。	健康福祉指導課	

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直しで追加	2019 決算見込 (千円)	2019年度 実施結果(見込含む)	2020 当初予算 (千円)	2020年度 実施予定	担当課	
2 生活困窮者等に対する総合的な支援		生活福祉資金貸付事業 推進費補助金		63,628	台風15号等による特例措置を含む生活福祉資金貸付事業の実施に必要な経費(事務費)について、千葉県社会福祉協議会に対して補助を行った。	72,822	生活福祉資金貸付事業の実施に必要な経費(事務費)について、千葉県社会福祉協議会に対して補助を行う。なお、民生委員に対する実費弁償や債権管理に要する経費については増額を図っている。	健康福祉指導課	
	②	ホームレス自立支援	(予算事業なし)	-	学識経験者、関係団体や現場の実践者等から構成されるホームレス自立支援推進会議における意見及び、生活困窮者自立支援法や国の基本方針の改正等を踏まえ、千葉県ホームレス自立支援計画の改定を行った。(計画期間:令和元年度～令和5年度)	-	千葉県ホームレス自立支援計画(令和元年度改定版)に定める各種事業の推進を図る。	健康福祉指導課	
	③	多重債務問題対策の強化(多重債務者の相談支援)	多重債務のあり方検討事業		196 ・多重債務相談窓口担当者研修会を実施し、各市町村等において、多重債務者の生活再建に向け十分な対応ができるよう、相談員等の資質向上を図った。 (決算見込額:31千円) ・また、千葉県多重債務者相談マニュアル(令和元年度版)や、相談窓口周知用リーフレット(令和元年度版)を作成し、千葉県多重債務問題対策本部関係機関をはじめ、中核地域生活支援センター、生活困窮者自立支援相談窓口等に配布し、相談に当たったの参考に供した。 (決算見込額:100千円) ・さらに、10月から12月を「多重債務問題対策強化月間」に設定し、千葉県多重債務問題対策本部関係機関と連携して、無料相談会を県内各地で5回実施するとともに、千葉商科大学市川キャンパスにおいて、学生向けの啓発キャンペーンを実施した。 (決算見込額:65千円) ・多重債務者の掘り起こし及び金融経済教育対策としては、千葉県多重債務問題対策本部会議において、関係各機関と連携を図った。 (決算見込額:0千円)	503 ・多重債務相談窓口担当者研修会を3回実施し、各市町村等において、多重債務者の生活再建に向け十分な対応ができるよう、相談員等の資質向上を図る。 (当初予算額:91千円) ・また、千葉県多重債務者相談マニュアル(令和2年度版)や、相談窓口周知用リーフレット(令和2年度版)を作成し、千葉県多重債務問題対策本部関係機関をはじめ、中核地域生活支援センター、生活困窮者自立支援相談窓口等に配布し、相談に当たったの参考に供す。 (当初予算額:132千円) ・さらに、10月から12月を「多重債務問題対策強化月間」に設定し、千葉県多重債務問題対策本部関係機関と連携して、無料相談会を県内各地で8回実施するとともに、県内の大学において、学生向けの啓発キャンペーンを実施する。 (当初予算額:230千円) ・多重債務者の掘り起こし及び金融経済教育対策としては、千葉県多重債務問題対策本部会議において、関係各機関と連携を図る。 (予算額:50千円)		くらし安全推進課	
	④	子どもの貧困対策	千葉県子どもの貧困対策推進計画の改正	追加	10,044	小学5年生及び中学2年生とその保護者を対象に「子どもの生活実態調査」を実施しその結果や、学識経験者や現場の実践者等に対するヒアリング結果等を踏まえ、次期千葉県子どもの貧困対策推進計画の策定作業を進めた。	0	千葉県社会福祉審議会低所得階層福祉専門分科会等において、次期千葉県子どもの貧困対策推進計画の策定に向けた検討を進め、次期計画を策定する。計画策定後は計画に定める各種事業の推進を図る。	健康福祉指導課
			千葉県子どもの貧困対策推進計画の改正	追加	822	千葉県社会福祉審議会低所得階層福祉専門分科会や、学識経験者や現場の実践者等から構成される作業部会において、次期千葉県子どもの貧困対策推進計画の策定に向けた検討を行った。	151	千葉県社会福祉審議会低所得階層福祉専門分科会等において、次期千葉県子どもの貧困対策推進計画の策定に向けた検討を進めるとともに、計画策定後は計画に定める各種事業や指標の進捗管理等を行う。	健康福祉指導課
			母子父子寡婦福祉資金貸付	追加	267,340	修学資金、就学支度資金等の貸付を実施	274,551	修学資金、就学支度資金等の貸付を実施予定	児童家庭課
			児童扶養手当	追加	837,000	支給予定人数(延月)16,249人	646,000	支給予定人数(延月)16,249人(見込)	児童家庭課
ひとり親家庭等医療費等助成事業			追加	317,000	支給予定人数(延月)27,400人	513,000	支給予定人数(延月)27,400人(見込)	児童家庭課	
子ども食堂への支援			追加	-	県HPへの子ども食堂に関する情報の掲載 先進事例等の情報提供	-	県HPへの子ども食堂に関する情報の掲載 先進事例等の情報提供	児童家庭課	
		県営住宅への優先入居等	追加	-	・優先枠設定:27戸 応募者数:13人 ・応募者数:603人(倍率優遇措置:抽選玉1個⇒2個)	-	子育て世帯について、県営住宅の抽選において一般世帯より当選確率が高くなるよう、倍率優遇措置や優先枠の設定などを継続して実施する。	住宅課	
①	高齢者等の自立した地域生活と権利擁護の推進	日常生活自立支援事業		116,992	千葉県社会福祉協議会に対し、認知症高齢者等が自立した地域生活を送れるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等の日常生活自立支援事業の実施に要する経費の助成を行った。なお、経費の助成に当たっては、助成額の増額を行い、体制の強化を図った。	158,716	千葉県社会福祉協議会に対し、認知症高齢者等が自立した地域生活を送れるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等の日常生活自立支援事業の実施に要する経費の助成を行う。なお、経費の助成に当たっては、助成額の増額を行い、体制の強化を図る。	健康福祉指導課	
		成年後見制度利用促進事業		1,978	成年後見制度の利用促進を図るため、以下の研修を実施した。 ・市町村長申立マニュアル推進のための研修会(市町村向け) ・法人後見マニュアル推進のための研修会(市町村社協向け) ・成年後見制度利用促進のための講習会(一般県民向け) また、新たに以下の取組を実施した。 ・県の推進体制を構築するため、関係機関を構成員とする推進協議会を設立 ・市町村の地域連携ネットワーク及び中核機関設置促進のための研修会の開催	2,906	成年後見制度の利用促進を図るため、これまで実施してきた研修会や講習会を引き続き開催するとともに、推進協議会における制度利用や体制整備の促進等の検討や、新たに市町村等における体制整備を図るためのアドバイザーの派遣等を行う。	健康福祉指導課	

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直しで追加	2019 決算見込 (千円)	2019年度 実施結果(見込含む)	2020 当初予算 (千円)	2020年度 実施予定	担当課	
3 子ども・高齢者・障害のある人等の権利擁護に関する施策	② 児童虐待防止対策の推進	児童虐待の未然防止、早期発見・対応等の推進		1,472	母子保健・医療・福祉・教育・警察など関係機関との連携強化を図るため、千葉県要保護児童対策協議会を開催した。 また、児童虐待に関する相談機能の向上及び相談支援体制の充実や、県と市町村の連携強化を図るため、児童相談所や市町村職員の専門性向上に向けた実践的な研修を実施した。 ・DV・児童虐待相談新任職員研修 6回 ・DV・児童虐待相談担当者研修 3回 ・児童虐待防止担当管理職研修 2回 ・児童虐待防止に関する母子保健担当者研修 6回 (決算見込額内訳) ・千葉県要保護児童対策協議会 98千円 ・市町村等児童虐待相談職員研修 706千円 ・市町村児童虐待防止対策担当管理職研修 132千円 ・市町村母子保健担当者研修 536千円	2,810	母子保健・医療・福祉・教育・警察など関係機関との連携強化を図るため、千葉県要保護児童対策協議会を開催した。 また、児童虐待に関する相談機能の向上及び相談支援体制の充実や、県と市町村の連携強化を図るため、児童相談所や市町村職員の専門性向上に向けた実践的な研修を実施する。 ・DV・児童虐待相談新任職員研修 6回 ・DV・児童虐待相談担当者研修 3回 ・児童虐待防止担当管理職研修 2回 ・児童虐待防止に関する母子保健担当者研修 6回 (当初予算額内訳) ・千葉県要保護児童対策協議会 98千円 ・市町村等児童虐待相談職員研修 1,801千円 ・市町村児童虐待防止対策担当管理職研修 189千円 ・市町村母子保健担当者研修 722千円	児童家庭課	
		【再掲】 児童虐待対策関係機関強化事業の一部(市町村児童虐待防止ネットワーク機能強化事業)		2,560	【再掲】 県内各市町村が設置する要保護児童対策地域協議会の機能強化を支援するため、学識経験者や精神科医等の専門的人材の確保が難しい市町村にアドバイザーを派遣した。 ・要保護児童対策地域協議会の設置市町村数 54市町村	2,560	【再掲】 県内各市町村が設置する要保護児童対策地域協議会の機能強化を支援するため、学識経験者や精神科医等の専門的人材の確保が難しい市町村にアドバイザーを派遣する。 ・要保護児童対策地域協議会の設置市町村数 54市町村	児童家庭課	
	③ 高齢者虐待防止対策の推進	高齢者虐待防止対策事業		1,588	各種研修の実施、高齢者虐待対応専門チームの派遣等により、市町村に虐待対応を支援した。 ○市町村・地域包括支援センター職員向けに「管理職・新任職員研修」「虐待対応現任職員研修」「専門研修」を計4回実施 ○通所介護サービス事業者向け研修を1回実施 ○高齢者虐待対応専門職チームを活用し、市町村等の要請に応じて、研修会等への講師派遣(5回)及び困難事例に係る個別ケース会議への専門職派遣(2回)により市町村を支援	2,105	各種研修の実施、高齢者虐待対応専門チームの派遣等により、市町村に虐待対応を支援する。 ○市町村・地域包括支援センター職員向けに「管理職・新任職員研修」「虐待対応現任職員研修」「専門研修」を実施 ○在宅介護サービス事業者向け研修を実施 ○高齢者虐待対応専門職チームを活用し、市町村等の要請に応じて、研修会等への講師派遣及び困難事例に係る個別ケース会議への専門職派遣により市町村を支援	高齢者福祉課	
	④ 障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組みの推進	障害者虐待防止対策支援事業		3,436	障害者虐待防止法に基づき、虐待の未然防止や早期発見、適切な対応を図るため、障害福祉事業課虐待防止対策班が法に基づく県の障害者権利擁護センターとして、市町村とともに利用者による虐待に関する通報・届出を受理するほか、市町村の措置の実施に関し、市町村間の連絡調整、情報提供、助言等を行い、市町村と連携を取りながら緊密な対応を図った。 また、虐待防止に関する情報収集を行い、市町村や障害福祉サービス事業所等の職員を対象とした障害者虐待防止・権利擁護研修、アドバイザーの派遣を実施するとともに、一般県民向けに障害者虐待防止・権利擁護講演会を開催し、広報啓発に努めた。	5,783	障害者虐待防止法に基づき、虐待の未然防止や早期発見、適切な対応を図るため、障害福祉事業課虐待防止対策班が法に基づく県の障害者権利擁護センターとして、市町村とともに利用者による虐待に関する通報・届出を受理するほか、市町村の措置の実施に関し、市町村間の連絡調整、情報提供、助言等を行い、市町村と連携を取りながら緊密な対応を図る。 また、虐待防止に関する情報収集を行い、市町村や障害福祉サービス事業所等の職員を対象とした障害者虐待防止・権利擁護研修、アドバイザーの派遣を実施するとともに、一般県民向けに障害者虐待防止・権利擁護講演会を開催し、広報啓発に努める。	障害福祉事業課	
		【再掲】 障害者条例、障害者差別解消法関連事業		60,905	【再掲】 障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に基づき、各健康福祉センター及び各障害者相談センターにおいて、差別に関する相談事案の解決を図った。 併せて、障害者差別解消法に基づく障害者差別解消支援地域協議会の運営を	70,234	【再掲】 障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に基づき、各健康福祉センター及び各障害者相談センターにおいて、差別に関する相談事案の解決を図る。 併せて、障害者差別解消法に基づく障害者差別解消支援地域協議会の運営を行	障害者福祉推進課	
			若者のためのDV予防セミナー		1,425	若年層への予防啓発のため、高等学校等に対して若者のためのDV予防セミナーを実施した。 (参考)DV予防セミナー(令和2年3月末見込):54セミナー	1,650	若年層への予防啓発のため、高等学校等に対して若者のためのDV予防セミナーを実施する。 (参考)DV予防セミナー(令和3年3月末見込):55セミナー	男女共同参画課 (2020年度から児童家庭課)

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直しで追加	2019 決算見込 (千円)	2019年度 実施結果(見込含む)	2020 当初予算 (千円)	2020年度 実施予定	担当課
相談等支援	⑤ DV防止と被害者支援の充実	女性に対する暴力に関する広報・啓発		9,736	ODVIに対する理解と相談窓口の周知を図るため、各市町村や関係機関にDV防止啓発リーフレットやDV相談カード等を作成、配布した。 11月の女性に対する暴力をなくす運動期間中には、県民向けDV防止セミナー、ラジオCM、地域紙の広告を実施。DV防止街頭キャンペーンを行い、啓発物資を配布し、DV防止を呼びかけた。 ○家庭における暴力防止啓発パンフレットを作成し、1歳半健診及び就学時健診の対象の親に配布し、保護者向け暴力防止啓発パンフレットを作成し、小学4年生及び中学1年生の親に配付予定。デートDV相談カードを県内の高校1年生へ、デートDV啓発リーフレットを県内の高校3年生へ配布した。 (参考) DV防止啓発リーフレット: 106,000部 DV相談カード: 360,000枚 DV防止セミナーチラシ1: 60,000部(参加者数: 87名) DV防止セミナーチラシ2: 60,000部(参加者数: 137名) 街頭キャンペーン啓発物資: 6,000個 地域紙広告: 約30万部 ラジオCM: 1日3回～5回(2週間) 家庭における暴力防止啓発パンフレット: 120,000部 保護者向け暴力防止啓発パンフレット: 125,000部 デートDV相談カード: 60,000枚 デートDV啓発リーフレット: 60,000枚	15,094	ODVIに対する理解と相談窓口の周知を図るため、各市町村や関係機関にDV防止啓発リーフレットやDV相談カード等を作成、配布する。 11月の女性の対する暴力をなくす運動期間中には、県民向けDV防止セミナーを実施。DV防止街頭キャンペーンを行い、啓発物資を配布し、DV防止を呼びかける。 ○家庭における暴力防止啓発パンフレットを作成し、1歳半健診及び就学時健診の対象の親に配布し、保護者向け暴力防止啓発パンフレットを作成し、小学4年生、中学1年生及び高校1年生の親に配付予定。デートDV相談カードを県内の高校1年生へ、デートDV啓発リーフレットを県内の高校3年生へ配布する。 (参考) DV防止啓発リーフレット: 120,000部 DV相談カード: 360,000枚 配暴センター周知カード: 30,000枚 DV防止セミナーチラシ1: 30,000部(参加者数: 未定) DV防止セミナーチラシ2: 30,000部(参加者数: 未定) 街頭キャンペーン啓発物資: 6,000個 部地域紙広告: 約30万部 ラジオCM : 1日2回～3回(2週間) 家庭における暴力防止啓発パンフレット: 120,000部 保護者向け暴力防止啓発パンフレット: 180,000部 デートDV相談カード: 60,000枚 デートDV啓発リーフレット: 60,000枚 インターネット広報啓発(バナー広告): 未定	男女共同参画課 (2020年度から児童家庭課)
		DV被害者生活再建支援事業		1,090	DV被害者の社会的自立を促進するため、一時保護所退所後に役所や裁判所へ行く際の同行や、転宅先での生活環境整備の支援をするため、支援のノウハウを持つ民間団体に委託して、同行支援を行った。 (参考)令和2年1月末 支援実施回数 1回	1,109	DV被害者の社会的自立を促進するため、一時保護所退所後に役所や裁判所へ行く際の同行や、転宅先での生活環境整備の支援をするため、支援のノウハウを持つ民間団体に委託して、同行支援を行う。	男女共同参画課 (2020年度から児童家庭課)
		DV被害者等自立サポート事業		299	ODVが与える子どもへの影響 (講師)光元和憲さん(臨床心理士) (参加者)8名(受講者3名、センター職員5名) ※受講生3名のうち2名は女性サポートセンター職員 (概要)DVが子どもに与える影響について事例を交えながら説明。当日資料については、別添の資料を参照。 ○グループトーク① (講師)野原沙希さん(女性のための相談室アーシャ代表) (参加者)5名(受講者3名、センター職員2名) (概要)DVに関する30分の講義のあと、参加者3名とファシリテーターによるグループトークを行った。 ○DVを受けて育った子どものその後 (講師)成瀬榮子さん(千葉県子ども・若者総合相談センター) (参加者)10名(受講者6名、センター職員4名) (概要)参加者に質問をしながらの講義となった。レジュメ等は使用しなかった。 ○就職相談 (講師)長谷川能扶子さん(有限会社Cマインド代表) (参加者)2名(託児1名あり) (概要)1人1枠40分の個別相談を行った。 ○法律相談 (講師)大石聡子さん(弁護士) (参加者)1名 (概要)1人1枠30分の個別相談を行った。午後は予約がなかったため、講師と意見交換を行った。	324	DV被害者の心の回復を図るとともに、自分らしい生活を取り戻すことができるよう、法律や就職講座などを通じて自立に必要な情報を提供するとともに、同じような体験をしたDV被害者や支援者との交流の場を提供する。	男女共同参画課 (2020年度から児童家庭課)

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直しで追加	2019 決算見込 (千円)	2019年度 実施結果(見込含む)	2020 当初予算 (千円)	2020年度 実施予定	担当課
4 一人ひとりの状況を踏まえた相談等支援	① 総合的な自殺対策の推進	自殺対策推進事業		64,947	・医療保健職や教育職のほか一般行政職員を対象とした研修、人材養成事業を計2日間開催した。 ・JR船橋駅前に、夜間や休日に相談ができる利用しやすい窓口を設置し、臨床心理士による対面相談を実施した。 ・普及啓発活動として、9～12月にインターネットの検索連動型広告を活用し、自殺に関連する言葉を検索した者に対して各種相談窓口情報を周知した。また、がん対策事業と合同してキャンペーン会場で啓発品を配布した。 ・千葉いのちの電話に委託して、自死遺族を支援するわかちあいの会を開催した。 ・国の交付金を健康福祉センターや県内の市町村等に補助し、地域における自殺対策事業を支援した。 ・県内救急医療従事者等に対し、精神科的問題を有する身体救急患者に対して標準的な初期評価・初期診療を行うためのスキルを身に付ける研修会を実施した。	88,705	・県内では依然として1,000名近くの方が自殺により命を絶っていることを踏まえ、市町村及び各関係団体と連携協力しながら、相談事業、普及啓発活動、人材養成事業など自殺防止に関する各種事業に取り組む。	健康づくり支援課
		ひきこもり地域支援センター事業		7,282	ひきこもり対策を推進するための体制として、ひきこもり地域支援センターにおいて、ひきこもり本人や家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図るために、電話相談及びアウトリーチ(訪問相談)を実施するほか、ひきこもりサポーター育成研修を開催した。	7,642	引き続き、ひきこもり対策を推進するための体制として、ひきこもり地域支援センターにおいて、ひきこもり本人や家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図るために、電話相談及びアウトリーチ(訪問相談)を実施するほか、ひきこもりサポーター育成研修を開催する。	障害者福祉推進課
	② 社会的に孤立している人への対策の推進	子ども・若者育成支援推進事業		15,768	千葉県子ども・若者総合相談センター(ライトハウスちば)を設置し、子ども・若者に関する相談に対応し、必要な助言や専門機関の紹介を実施した。 電話相談のほか、面接相談(予約制)、若者を対象とした支援プログラム、保護者向け勉強会及び関係機関が参加する個別支援会議を行った。	15,975	千葉県子ども・若者総合相談センター(ライトハウスちば)を設置し、子ども・若者に関する相談に対応し、必要な助言や専門機関の紹介を実施する。 電話相談のほか、面接相談(予約制)、若者を対象とした支援プログラム、保護者向け勉強会及び関係機関との個別ケース検討会議を行う。	県民生活・文化課
		障害のある子どもの療育支援体制の充実	障害児等療育支援事業		93,536	都道府県の地域生活支援事業の一環で、専門性の高い相談支援事業として、制度の隙間で困っている障害児(者)の支援を対象とした障害児等療育支援事業を以下のとおり実施した。(件数は令和2年5月判明予定) ・訪問療育相談支援事業 ・訪問療育支援事業 ・外来療育相談支援事業 ・外来療育支援事業(個別) ・外来療育支援事業(集団) ・施設支援指導事業	99,000	都道府県の地域生活支援事業の一環で、専門性の高い相談支援事業として、制度の隙間で困っている障害児(者)の支援を対象とした障害児等療育支援事業を以下のとおり実施する。(件数は令和3年3月判明予定) ・訪問療育相談支援事業 ・訪問療育支援事業 ・外来療育相談支援事業 ・外来療育支援事業(個別) ・外来療育支援事業(集団) ・施設支援指導事業
	④ 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	障害者就業・生活支援センター事業		90,088	県内16の各障害保健福祉圏域に障害者就業・生活支援センターを1箇所設置し、各センターに生活支援担当職員を常勤1名、非常勤1名の計2名配置した。	100,016	県内16の各障害保健福祉圏域に障害者就業・生活支援センターを1箇所設置し、各センターに生活支援担当職員を常勤1名、非常勤1名の計2名配置する。	障害福祉事業課
		障害者の工賃アップのための事業		33,814	①販路・受注拡大等(障害者福祉施設等の製品の販路拡大や企業から受注等) ②事業開拓、商品開発等(障害者福祉施設等の新商品開発のため経営指導等) ③事業経営、活動研修(障害者福祉施設等の効率的な運営と職員の資質向上のための研修等) ④官公需発注促進事業(障害者福祉施設等への官公需の積極的な発注促進等) ⑤就農促進事業(障害者福祉施設等への専門家派遣等による農業技術支援等)	35,398	①販路・受注拡大等(障害者福祉施設等の製品の販路拡大や企業から受注等) ②事業開拓、商品開発等(障害者福祉施設等の新商品開発のため経営指導等) ③事業経営、活動研修(障害者福祉施設等の効率的な運営と職員の資質向上のための研修等) ④官公需発注促進事業(障害者福祉施設等への官公需の積極的な発注促進等) ⑤就農促進事業(障害者福祉施設等への専門家派遣等による農業技術支援等)	障害福祉事業課
		障害者就業支援キャリアセンター事業		33,481	重複障害者や精神障害者、発達障害者など、就労に関し特に困難性を抱えている人を対象とした相談支援や障害のある人の就労準備訓練を行うとともに、企業の障害者雇用に関する多様なニーズに対応し、相談・訪問による支援を行っている。また、県内16の各障害保健福祉圏域に県が独自配置している企業支援員を対象に、研修や指導技法に関する助言、広域的案件の調整等を行った。 ○実施状況(2020年1月末現在) ・相談支援 延1,893件 ・企業支援 延263件 ・企業支援員支援 延1,432件	31,713	引き続き、重複障害者等の就労に関する困難性の高い相談や、多様な企業ニーズに対応した支援、県が各地域に独自配置している企業支援員の活動支援等を行っていく。	産業人材課
	⑤ がん患者への相談支援・情報提供等の充実	がん対策事業(がん医療提供体制等の整備事業の一部及び緩和ケア推進強化事業)	追加	152,272の内数	・がん患者・家族の不安や疑問、治療選択の悩み等に対応するがん診療連携拠点病院及び地域がん診療病院のがん相談支援センターに対し支援を行った。 ・地域統括相談支援センターにおいて、がん患者・家族に必要な情報を「千葉県がんサポートブック」やがん情報提供サイト「ちばがんナビ」等において発信し、各拠点病院等ではピアサポートサロンを実施した。 ・医療・介護従事者への緩和ケアに関する研修や高齢者施設への講師派遣を行うとともに、地域の緩和ケア資源についての調査を行い、ちばがんナビに掲載した。 ・労働局等と協働し、がん患者の就労支援に関する相談支援体制の周知及び充実を図った。 ・事業所におけるがん患者の復職・就労継続に関する取組状況の実態調査を行った。	158,386の内数	・がん患者・家族の不安や疑問、治療選択の悩み等に対応するがん診療連携拠点病院及び地域がん診療病院のがん相談支援センターに対し支援を行う。 ・地域統括相談支援センターにおいて、がん患者・家族に必要な情報を「千葉県がんサポートブック」やがん情報提供サイト「ちばがんナビ」等において発信するとともに、各拠点病院等ではピアサポートサロンを実施する。 ・地域統括相談支援センターとの連携により、がん患者のアピランスに関する相談の場の設置に向けた検討を行う。 ・医療・介護従事者への緩和ケアに関する研修や高齢者施設への講師派遣を行うとともに、地域の緩和ケア資源について、調査及び情報提供を行う。 ・労働局等と協働し、がん患者の就労支援に関する相談支援体制の周知と充実を図る。 ・2019年度に実施した実態調査に基づき、事業所向け及びがん患者向けのリーフレットを作成する。	健康づくり支援課

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直し追加	2019 決算見込 (千円)	2019年度 実施結果(見込含む)	2020 当初予算 (千円)	2020年度 実施予定	担当課																																																												
⑥	難病患者等の相談・支援体制の充実	難病相談事業 難病相談支援センター事業	追加	7,581 26,915	地域における支援体制の充実を図るため、総合難病相談支援センターにて年2回、地域難病相談支援センター毎に関係機関を集めたネットワーク会議を年1～2回開催した。 地域で生活する難病患者等の療養及び日常生活上の悩みや不安等の解消を図るため、健康福祉センター(保健所)及び難病相談支援センターにおいて、相談事業や患者家族の交流会等を実施した。 ・事業実績は昨年度と同等の件数を見込んでいる。	9,044 26,915	引き続き、健康福祉センター(保健所)及び難病相談支援センターにおいて相談事業やネットワーク会議等を開催し、地域の関係機関と連携して事業を実施する。	疾病対策課																																																												
									⑦	認知症の人やその家族への支援	【再掲】 認知症支援事業の一部	10,508	【再掲】 ○認知症相談支援事業 ・ちば認知症コールセンターの運営 ○若年性認知症支援事業 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置	11,218	【再掲】 ○認知症相談支援事業 ・ちば認知症コールセンターの運営 ○若年性認知症支援事業 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置	高齢者福祉課																																																				
																	⑧	犯罪被害者支援の推進	被害者等支援活動の促進事業	5,466	○「犯罪被害者等のための相談窓口等のご案内」作成 ポスター1,000部、リーフレット15,000部を作成した。 ○犯罪被害者支援員養成講座(県民向け)の実施 7/21・7/28千葉、8/4船橋 ○研修会(県及び市町村相談担当職員)等の実施 連絡会議5/23、研修会5/28 ○犯罪被害者週間啓発キャンペーンの実施 10/31JR千葉駅、11/6JR船橋駅、11/9県警音楽隊定期演奏会会場、11/24「千葉県民のつどい」	5,603	○「犯罪被害者等のための相談窓口等のご案内」作成 ○犯罪被害者支援員養成講座(県民向け)の実施 ○研修会(県及び市町村相談担当職員)等の実施 ○犯罪被害者週間啓発キャンペーンの実施 等	くらし安全推進課																																												
																									性犯罪・性暴力被害者支援事業	24,037	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターとしての機能を担う2団体に対する助成を行うとともに、被害者が安心して相談できるきめ細やかな支援を提供するため、被害者支援団体や警察・医療機関等との連携による総合的な支援体制の一層の強化に努めた。	25,500	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターとしての機能を担う2団体に対する助成を行うとともに、被害者が安心して相談できるきめ細やかな支援を提供するため、被害者支援団体や警察・医療機関等との連携による総合的な支援体制の一層の強化に努める。	くらし安全推進課																																						
																															犯罪被害者等支援に関する広報啓発活動	119	・犯罪被害者に対する理解を促し、社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない街づくりの気運を醸成するため、犯罪被害者遺族による遺族講演会を19校で開催した。(内訳:県内中学校10校・高校8校・大学1校(令和元年度中)) ・県下各警察署の移動交番車を活用した広報啓発活動のほか、各種イベントや交通・防犯キャンペーン等の機会において、被害者支援に関する広報啓発活動を積極的に推進した。	155	・教育委員会等関係機関と連携し、中学生・高校生等を対象とした犯罪被害者等による講演会「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、「社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない街づくり」に向けた気運の醸成を図る。 ・県下各警察署において、各署管内のイベント及び交通・防犯キャンペーン等で被害者支援に関する広報啓発活動を推進する。	(警察本部) 警務課																																
																																					住まいの確保の支援	追加	-	・応募者数:0人(倍率優遇措置:抽選1個⇒2個)	-	犯罪被害者の住まいの確保のため、今後も継続して支援を実施する。	住宅課																									
																																												⑨	更生支援の推進	地域生活定着支援センター事業	21,782	矯正施設等の出所者に対して、保護観察所等の依頼により以下の支援を実施。 ・コーディネート業務 257件 受け入れ先施設等のあっせん、福祉サービス等に係る申請支援等 ・フォローアップ業務 204件 受け入れ施設等に対する必要な助言等の実施 ・相談支援業務 399件 矯正施設出所者等からの相談に対する助言その他必要な支援の実施 ※件数は、平成30年11月末までの取扱累計	21,782	矯正施設等の出所者に対して、保護観察所等の依頼により以下の支援を実施。 ・コーディネート業務 受け入れ先施設等のあっせん、福祉サービス等に係る申請支援等 ・フォローアップ業務 受け入れ施設等に対する必要な助言等の実施 ・相談支援業務 矯正施設出所者等からの相談に対する助言その他必要な支援の実施	健康福祉指導課																	
																																																				地域再犯防止推進モデル事業	追加	2,450	国モデル事業の2年度目として、以下の取組を実施 ・千葉県再犯防止に向けた更生支援推進協議会の開催 4回 ・中核センターの機能を活用した犯罪をした者等に対する生活支援体制の整備 ※生活支援調整関係機関会議(ケース会議)の開催 9回	3,500	国モデル事業の3年度目として、以下の取組を実施 ・事業の効果を検証し、得られた成果により、「犯罪をした者等に対する国と地方の連携による相談支援体制」について国へ提案 ・千葉県における再犯防止のための基本的考え方を整理するとともに、再犯防止推進計画の策定を念頭に県の方針案を取りまとめ。	健康福祉指導課										
																																																											⑩	外国人住民への相談支援・情報提供等	(予算事業なし)	追加	-	-	ちば救急医療ネットに多言語に翻訳した問診票を掲載するとともに、ちば医療なびにおいて検索方法を多言語で解説するなど、医療機関の受診に役立つ情報を提供した。	-	ちば救急医療ネットに多言語に翻訳した問診票を掲載するとともに、ちば医療なびにおいて検索方法を多言語で解説するなど、医療機関の受診に役立つ情報を提供。	医療整備課
外国人総合相談	追加	8,343	在住外国人のための多言語による相談窓口を設置。対応言語を13言語に拡充。	14,062	在住外国人のための多言語による相談窓口を設置。13言語対応。	国際課																																																														